

第4回 地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

1 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

2 開催日時

令和3年11月8日(月) 14:00～15:40

3 開催場所

広島市議会議事堂4階第3委員会室

4 出席委員等

(1) 委員氏名

山川 肖美委員(座長)、平尾 順平委員、山田 知子委員、打越 勲委員、大浦 史郎委員、越智 正紀委員、金月 節男委員、久保田 詳三委員、西田 志都枝委員、濱本 康男委員、坊 聰彦委員、牛草 賢二委員、神谷 恵司委員、近藤 聿興委員、高橋 博委員、中村 一彦委員

(2) 事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性化推進課長
コミュニティ再生課長、地域コミュニティ活性化担当課長

(関係部局等)

危機管理室 災害予防課長

市民局 市民活動推進課長、生涯学習課主査、スポーツ振興課長

健康福祉局 地域共生社会推進課主任、高齢福祉課主事

経済観光局 雇用推進課長

中区 地域起こし推進課長

教育委員会 育成課主幹

5 議題(公開)

- (1) 地域コミュニティ活性化の方向性とこれからの地域コミュニティについて
- (2) 行政からの支援について
- (3) 情報提供

6 傍聴人の人数

4人

7 会議資料名

- (1) 地域コミュニティ活性化の方向性について
- (2) これからの地域コミュニティについて
- (3) 行政からの支援について
- (4) 地域団体連携支援基金事業費助成金について
- (5) 第1～3回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点
- (6) 第3回地域コミュニティ活性化に関する懇談会会議要旨

8 各委員の発言の要旨

- (1) 地域コミュニティ活性化の方向性とこれからの地域コミュニティについて

(山川座長)

- ・議事1について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

～資料1-1「地域コミュニティ活性化の方向性について」及び資料1-2「これからの地域コミュニティについて」の説明～

(山川座長)

- ・「地域コミュニティ活性化ビジョン」を作る1番のベースの部分になるので、これまで議論いただいたことや、町内会・自治会等実態調査の結果などを踏まえた形で、資料1-1のようなグランドデザインでよいかということについて協議いただきたい。

(牛草委員)

- ・資料1-1で示された、地域コミュニティの新たな担い手の発掘・育成について、地域の中で行うということが書かれているが、例えば地域の外から人を呼び込むような視点も必要ではないかと感じている。
- ・地縁組織などに縛られない活動の例で、例えば当団体では、地域の集会所等を借りてヘルパー講座を開催し、ここで資格を取った方たちがその地域に介護施設を作るといった事例が幾つかある。
- ・集会所等を使う際に、地域外の団体に使用させないというところも多くある。そういった点について、地域外からも入ってきやすい仕組みを検討すると、より地域が活性化していくのではないかと考えている。

(山川座長)

- ・資料1-2の視点1に地域外の専門人材とあるが、その辺りに少し膨らみを持たせる

ということだと思ふ。

- また、表題の市民主体のまちづくりの「市民」の定義にも関わってくると思ふ。
- 自治体によっては、地区住民のみならず、地区外の住民、市外に居住する応援者なども含めて市民というなど、それぞれの定義が違うので、そのあたりを議論いただく必要があると思ふ。
- ここで、所用により途中退席する平尾委員に発言いただきたい。

(平尾委員)

- 今日配付させていただいたチラシ、「はつかいち 暮らしのことゼミナール」について、少し補足説明をさせていただく。
- ひろしまジン大学は、市民大学ではあるが、そもそも「個人の学びを目的に、多くのことを学びましょう」というより、学びはあくまで手段として、その先のまちや地域で活躍できる人づくり、もしくは人と人のつながりづくり、関係づくりということを主な目的としたNPOであり、その活動の一つとして廿日市市と一緒に「はつかいち 暮らしのことゼミナール」を行っている。
- この懇談会もそうであるが、地域への関わり方について、どこか組織を介して地域に関わっていくという方法が一般的となっている中で、個人として個人の思いや問題意識を起点として地域への関わり方が何とか見つけ出せないだろうかという思いがあり、3年前から行っている企画である。
- 「暮らしのことゼミナール」は、広島市など廿日市市以外からも参加可能であり、先ほど外部人材という話もあったが、特に地域はこだわらず、個人として地域に関わる人、地域における暮らしに関心を向ける人たちが増えることが、豊かな地域を作る1つの入口になるのではないかという思いがある。
- このゼミナールは、全3回のゼミ形式でオンラインにより行っている。
- 具体的には、まず自分自身の暮らしを振り返る中で、地域もしくは自身の暮らしの中で若干違和感がある部分、例えばお隣さんとのコミュニケーションが少ない、自身の子どもが小さいがマンションの上と下に迷惑をかけてないかなど、そういったことを少しでも解消できるような小さな取組を実施していく中で、ゼミ生同士もしくはアドバイザーの先生にも関わっていただいてそれを形にしていく。そして振り返りをしながらどうすれば個人として、地域に関わっていくことができるかということを考え、実践していくようなゼミである。
- 資料1-1の、「自分たちのまちは自分たちで創る」という大きなキャッチフレーズについて、ここで言われている自分たちの「まち」というのは、恐らく私たちの暮らしのことではないかと思っている。
- 「まち」はハード面だけではなく、私たちの暮らしこそ自分たちで創っていくという発想でこのゼミを行っているということもあり、資料1-1の図は比較的組織ありきの

図にはなっているが、個人としても地域への入口を作っていく必要があるし、組織に馴染めない人も地域に関わる必要がある、関わるができるという事例として今回のゼミナールを紹介させていただいたものである。

(山川座長)

- ・資料1-1は組織の図が中心になっているので、この組織に対して個人がどのように関わっていくか、あるいは組織を介さずに、資料1-1の「地域の情報共有」、「地域の将来像の共有」、「地域の住民への広報」という部分に、直接個人が関わるができる回路があることで、逆に組織の一員になれたり、なる可能性があるのではないと思っている。
- ・そういった少し新しいステップを入れていくに当たり、この廿日市で平尾委員がされているゼミナールがヒントになるのではないかとということで、紹介をお願いしたところである。
- ・個人を組織に入れてしまうのか、それとも個人発で地域に関わって、地域に関わることで組織にバウンドして入っていただくような考え方を、今回取り入れるかどうかという点についても検討をお願いできればと思う。

(西田委員)

- ・勉強会について、地域で個々に公民館等を使いながら取り組む方法もあると思う。
- ・資料1-1にあるコミュニティ活性化のための団体、またそうではない個人、地域に関わるのは両方ともあると思うが、これから先の高齢化社会に向けて考えると、地域包括支援センターが必要ではないかと思う。
- ・早稲田学区社協で行う毎月の定例会で、地域包括支援センターの方に来ていただき、高齢化・介護といった情報を提供してもらっている。
- ・この図ではこれから先の高齢化・介護という部分が分かりにくくなっていると思う。
- ・平尾委員が言われた勉強会、そういう人材を養成する勉強会等も自身の地域では既に実施しており、地域に関心を持ったメンバーが、女性会や地域の中でたくさん存在しているが、それは個々にいるということだけで、まとまって何か実施するという事はない。
- ・ただ、様々な人が様々な意見を持っているということを容認していく、大きく包んでいくというまちづくりが必要だと思うので、自身の地区では地域の小さい声をネットという会議の中で取り上げるようにしている。
- ・先日は、小学生の子どもを持つ母親が会議に出てこられ、「私たちは介護のことを何も知らない。」「これから先、高齢になる親を見ながら、子どもを育てるという状況になるが、今後世の中がどうなっていくのか全く知らない。」といった意見を述べられた。
- ・その意見を踏まえ、早速来年度に若い人たちに向けて、介護や今後世の中がどう変わ

っていくかといった勉強会を立ち上げたところである。

- ・そういった1つの意見でも、よいと思った際にすぐ取り入れることができる柔軟な社会福祉協議会の運営が今後は必要になると思う。
- ・また防災のプラットフォームを設立し、防災の勉強をしているが、それには医師が入らないと成り立たないという意見もあり、医師にお願いして参加してもらっている。
- ・柔軟に様々な関係者が地域に入ってくる、入りやすいという部分を作っていけばよりよいと思う。

(山川座長)

- ・資料1-1の組織体制について、入れ替えや追加が必要だと思うが、地域包括支援センター、医療従事者については、介護の問題や現在新型コロナウイルス感染症の観点からも必要になってきているので、どのように表現するか検討する必要がある。
- ・また小さな声を拾うということについて、視点に含めるかどうかということについても検討いただけたらと思う。

(山田委員)

- ・資料1-1の図については、恐らくこれまでコミュニティ組織に属されている多くの方々にとって、なんら違和感なく納得し受け入れられる内容かと思う。なぜなら「多様な主体の連携」「新たな担い手の発掘・育成」「地域特性に応じた活動」「活動基盤の強化」の4つの方向性は、今までもずっとコミュニティの課題として指摘されてきた項目であり、その延長線上に今回「組織図」が提示されているからである。
- ・しかしその一方で、示された「組織図」の上方に「地域の実情に応じた新たな協力体制」というタイトルが挙げられている。この「新たな協力体制」とは、いわゆる「これまでの協力体制の強化」という意味ではないはずである。資料に示されたのは、いわゆる地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティの融合図であり、これまでの現行の組織図とそう大きくは変わらない。「新たな」という用語が示す意図についてお聞きしたい。
- ・全国的に展開されている地域運営組織のような「新しい形」を模索するのか。もしそうであれば、現行の地区社協や連合町内会・自治会を中心とした団体組織との違いは何か。確かに行政支援としての補助金の流れは現行と違うので、その点は現在の組織体制と異なっていることは判るが、資料1-1「活性化のポイント」に挙げられた「活動資金の確保」「当事者意識の醸成」「町内会未加入者を含む参画」などが、新たな組織体制の中でどのように解決できるのか、または現行の組織体制では難しいが、「こういった点で新たな組織はその可能性を持っている」という点で訴求力が少ないと感じられた。

(山川座長)

- ・今後の見通しということになると思うが、事務局案として説明してほしい。

(事務局)

- ・決定的と言えるかどうかということはあるが、地域の実情に応じるとなると、これまでの組織体制等を全く無くすということではなく、資料の「活性化のポイント」の「団体運営」に記載しているように、町内会・自治会だけでは対応できない地域課題の解決、「活動の担い手」に記載している、町内会に入っていないが地域に関心があるという方々、そうした方々の受け皿になろうということで新たな協力体制という言い方をしている。
- ・そうした事を進めるにあたり、特効薬になり得ないかもしれないが、基本的な概念を大切にしつつ、また地域の実情に応じて進んでいくということで、「新たな」と表現させていただいたものである。
- ・「活性化のポイント」の「行政との関係性」の1番目について、このように協力体制、連携が強まった地域に対しては、行政から見てもその地域を代表する組織であるという認識で、行政としてもしっかりと声を聞いて、しっかり支援していくというスタンスで考えている。

(山川座長)

- ・山田委員と同感であり、「新たな」という点について明示することが必要であると思う。
- ・その辺りは牛草委員や平尾委員が言われたような、地域から外の人を呼び込むこと、個人として入って組織化につなぐといったこと、あるいは西田委員が言われた小さな声を拾うといったことがキーワードになってくると思うが、その辺りが見えていない。
- ・あるいはICTの活用などが見えるような形にしていかないと、「地域の実情に応じて各地域で作ってください。」と言われると、せっかく懇談会で集まって知恵を出し合ったのにそれが反映されていないということになってしまいかねないので、新しさについての提案もお願いできればと思う。

(久保田委員)

- ・後ろ向きの意見を言うつもりは全くないが、組織体制等についてちょっと違うのではないかという思いがある。
- ・自分たちのまちは自分たちで守るという意識を持つ人がだんだん少なくなっていることが前提としてある。役員や地域のお世話をしたくない人が増えているのは事実であり、他人ごとには関わりたくないという人が増え続けている。この点を何とかしないと、地域・組織には誰も入ってこない。
- ・組織に個人が100%関わっているのであればこういった手法はあると思う。ただ現状はほとんど人が入ってきていない。

- ・例として子ども会があるが、元々は町内会に1つ子ども会があった時代から加入者が減少し、学区に1団体というレベルになった。もっと言えばなくなる可能性もある。そういった状況であれば子ども会に加入する人はいない。
- ・組織体制の図の前に、住民の意識が大きく変わってしまった、向こう三軒両隣という考え方はもう成り立たない。そういった社会にこれからなるという前提で、町内会を含めて地方自治はどうあるべきかということを行政が考える必要があると思う。
- ・極端なことを言うと、町内会の加入率が減っても町内会は困らない。困るのは行政である。町内会は加入者のために頑張ればよい。そこを加入率が50%を下回ろうとしているので「これは問題である」ということで、この懇談会が開かれたのではないか。
- ・これは行政が初めて関心を持った事例なので、間違いなく一步前進である。今までは町内会について任意団体という形でほとんど手をかけてこなかった。これを何とかしようとして今行っているのが大きな前進だと思うが、住民の意識が時代とともに変わってしまった。
- ・この意識は元に戻らない。そこをどのように地域をまとめていくかといった処方箋を示さない限り、組織だけではどうにもならない時代がきているので、組織体制がちょっと違うのではないかと意見を述べさせていただいた。

(金月委員)

- ・久保田委員の意見は大変貴重であると思う。
- ・それ以外として、「自分たちのまちは自分たちで創る」ということについて、実際に活動していると、一つは活動拠点をどう確保するか、もう一つは活動資金の問題がある。
- ・また、資料1-1に幾つか団体が記載されているが、各地域によって構成団体は違うので、記載されているものが全てではない。この点はこれから検討するとして、組織体制を提案するという事は大事だと思う。
- ・次の議題にもある資金については、一本化された補助金を組織体制が全て引き受け分配するという事について、自身の地域では考えさせていただく必要があるかと思う。ただ、この懇談会の場で各地域に提案するという事は良いことだと思う。

(大浦委員)

- ・他の委員と考え方が同じようであるが、資料1-1の組織体制の図において、町内会・自治会が中央の構成団体と連携すると資料に記載してあるが、連携ではなくすべての組織のベースにあるのが町内会・自治会なのではないかと思う。
- ・町内会というのは、先ほど委員も言われたように、入っても入らなくても痛まない。加入すると町内会費を納める必要があることに加え、寄付金などが4つぐらいり集金組織になっている部分が非常に多い。回覧板で集金のお知らせをすると、町内会は集金ばかりするという印象になっている。

- ・それに加え、町内会に入っていないが地域に関心があるという方々ではなく、町内会に入っている方が積極的に何かやらなければいけない、自分たちのまちは自分たちで創るというのは、町内会のみんなで町内会を創るというニュアンスが必要だと思う。
- ・資料1-1の組織体制には様々な団体が入っているが、この構成員のほとんどが町内会加入者ではないかと思う。それだけ町内会加入者は積極的であるので、地域に活動・組織を広げていくのは町内会長の責任ではないかと思う。
- ・そのことを痛切に感じているからこそ、組織体制の図について少し疑問がある。

(山川座長)

- ・組織のあり方として町内会をベースにしていくのか。スローガンのように、町内会に入り、自分たちのまちは自分たちで創るという方向性で固めていくのか、あるいは町内会という形ではなく、今回の資料の新たな協力体制に足した形でやっていくのかについて、非常に大きな岐路だと思っているので、また意見いただければと思う。

(濱本委員)

- ・私は基本的に久保田委員の問題意識と最初からずっと同じである。
- ・現在は町内会や社協、資料にあるような既存の住民自治組織について、加入率の減少など様々な要因により機能しなくなって、今後どうするかということからこの懇談会は始まっていると思う。
- ・地区社協と連合町内会をベースにして、「新たな」という言葉が説明にあったが、「新たな」ものが見えないから地域が困っている。
- ・地域で我々のように活動して、次にどのように人をつなげていくかということについて頭を悩ましている人間からすると、地区社協と連合町内会と聞くと、結局元に戻っただけと思われ、これが地域活動で困っている人に対してどれだけ応えられているのだろうかという点が今一つ納得できない。
- ・資料に書かれていることは理屈として正しいと思う。最初に意見もあったように、これを否定する人はいないと思うが、これができるかどうかの問題になっている。
- ・その点について、組織体制をきれいにまとめるのではなく、極端に言うと各地域すべて違うので、この懇談会としては様々なメニューを示して、「こんなこともできる」「こんなやり方も考えられる」が、この中から皆さんの地域に一番あったものを探してはどうですかという程度にする必要があるのではないかと。
- ・組織体制図はきれいに描けたが、結局誰も使えないものになるのが怖い。
- ・資料2の行政からの支援で様々なメニューが示されているが、こちらを広く示す方が、我々を含め地域で困っている人たちにとって、解決策が見えてくることになると思う。
- ・総論に時間をかけるよりは、各論をもう少し深めて、その結果総論が見えてくるとい

った形の方が、現場の困っている感が解消しやすいと思う。

(事務局)

- ・濱本委員の意見はもっともであり、地域の実情がそれぞれ違うということで、懇談会で2回にわたり、各地域で成功している活性化の取組事例を示し、それを各学校区単位で取り組んでいただきたいという思いで、事例について時間をかけて話してきた。
- ・資料2の行政からの支援について後ほど説明するが、そうなる受け皿が大事になる。
- ・ある程度きれいな、我々が理想とする姿も示しつつ、それに手を挙げていただける地域にこれだけのメニューを用意していきますと示したい。これは百いくつある小学校区全てについてきてほしいという話ではまずない。
- ・まずは成功事例をいくつか作って、それを積み上げていって、地域コミュニティを全体として持続可能なものにしていきたいという我々の理想も示す必要があるので、ここで方向性ということを示しているということを理解いただければと思う。

(山川座長)

- ・組織そのものの協力体制はどういうふうにしていくかということについて、町内会・自治会を中心としていくのか、それともこうした連携体制としていくのかということについても議論を深めたいと思う。
- ・もう一方で、結局組織の維持なのか地域の維持なのかという点について、前回も問題提起をしていただいたが、やはり地域の維持というところも含めて考えていきたいと思う。

(金月委員)

- ・確認だが、資料1―1は、地域によって構成団体は違うがこういう形で何らかの組織を作ってほしいという提案の資料ということでよいか。

(事務局)

- ・そうである。

(山川座長)

- ・次の議題に移りたいと思うが、議題1と関連があれば、そこで絡めて意見いただければと思う。
- ・時間の関係で、関連する議事2と3をまとめさせていただきたい。
- ・まずは、議事2について事務局から説明を、次に議事3について中村委員から情報提供をお願いする。

(2) 行政からの支援について

(3) 情報提供

(事務局)

～資料2「行政からの支援について」の説明～

(中村委員)

～資料3「地域団体連携支援基金事業費助成金について」の説明

(山川座長)

- ・資料2についての御意見と、資料3についても問合せがあればいただければと思う。

(神谷委員)

- ・町内会の加入促進について、町内会は地域性があり、町内会の加入率の高いところ、逆に低いところと、地域によって実情があると思う。資料に行政の支援という表現があるが、小学校区も140程度あり、全ての町内会は無理だと思うが、各町内会長と行政の意見交換を過去にされたことがあるか聞きたい。
- ・例えば、町内会加入率が高いところは何か共通点があるかもしれないし、逆に低いところについても何か共通点があるのではないかと思う。
- ・また1つの学区で町内会が10団体あれば、10の意見があると思うので、情報交換の場があれば、参考になることもあるのではないか。
- ・行政の立場でも町内会など現場の声をしっかり聞いていくことが大事だと思う。
- ・行政が行う事業や計画については、年1回の区政説明会において、区長以下幹部が地元で説明を行う機会があるが、このまま何もしなければ町内会自体が消滅していくのではないかと思う。
- ・子ども会も同様である。子ども会で各学区の会長と新1年生の加入についてどうするか意見交換の場を持ったが、そこで出たのは個人情報保護法が足枷になっているという意見であった。
- ・金銭的支援、物的支援も大事だと思うが、人との意見交換、現場の声を拾い上げてすぐ対応する、中にはできないことがあるとは思いますが、意見を聞く場が重要だと思う。
- ・意見交換の場などを設けているかは分からないが、子ども会においては、今後会議を行う際には、区の地域起こし推進課の担当者に出席いただき、現場ではこういった声があるという実情を把握していただきたいと思う。
- ・以前の懇談会でも話したが、子ども会については加入率がどんどん減少し、このままだと消滅する学区が増えてくる。
- ・子どもたちは地域にいるが、活動自体がマンネリ化していることや、コロナ禍で活動

ができなくなっていることが影響している。そうすると子どもたちにとっても加入する意味がないのではないかといった声もあると思うが、この点についても区地域起こし推進課の担当者を招き、意見交換の場を持っていきたいと考えている。

- ・対話の場を作るということについて、ぜひやっていってはどうかと思う。

(山川座長)

- ・現状とこれからの実施予定について、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

- ・町内会の加入促進に向けた各町内会長による情報交換会の開催は、各区においてこれまでも取組を進めているところである。ただ、昨年度、今年度と新型コロナウイルスの関係があり、恐らく各区でも開催するのは難しかったのではないかと理解している。
- ・我々が把握している状況として、安佐南区においても現在準備中で、年明けに実施する予定であると聞いている。
- ・ご指摘のあったとおり、有効な加入促進策について、広島市域内に限らず、他の先進事例についても情報交換をしながら活用していただくことが大事だと思うので、継続して行っていきたいと考えている。

(近藤委員)

- ・自主防災会を代表して出席しているが、資料3の地域団体連携支援基金事業費助成金は、区社協に申請すれば50万円助成金が出るということか。
また、自主防災会が申請しても難しいということか。

(中村委員)

- ・学区社協から区社協へ申請する必要がある、助成金の交付先は学区社協になる。

(近藤委員)

- ・自主防災会は全市で140団体あるが、市から補助金が全く出ていない。
- ・防災訓練を行う場合には、1人200円の補助金があるが、団体に対して補助金は全く出ていない。
- ・今回の助成金は、学区社協から市社協に対して、こういった計画で自主防災会が助成金を求めていると申請すれば、助成金が支給されるという理解でよいか。

(中村委員)

- ・自主防災会がどういう形で取組を実施するかによって異なる。地域での課題を連携して解決する取組のための補助であり、自主防災組織の単体の活動について助成するの

は難しい。

- ・自主防災会が先頭に立って、この地域において防災上こういう新たな取組をやってみようとして各地域団体へ投げ掛けをしていただき、地域でやってみようとなれば助成できると思うが、単に組織の運営費の不足分の助成となると今回の助成金と趣旨が違う。

(近藤委員)

- ・趣旨さえ通れば助成金が出るということについて理解した。

(高橋委員)

- ・今までの意見を含め、いくつか提案させていただく。
- ・申し上げるまでもないが、人は社会的存在であること、地域社会は人の生活の基盤であるということが基本にあると思う。
- ・資料1-1にも明示されているが、地域共生社会を促進することについても、全て支え合いという切り口が提示されている。
- ・私はそこに「いかし合い」という切り口を入れるといいのではないかと思う。
- ・地域社会は様々な人が生活しているためパワーを内包している。1人1人の個人、組織も含め、様々な能力があり、これをどのようにいかす、活用するかが重要である。
- ・人が生活するということは、いかし合うことだと理解しており、この視点を入れると、地域コミュニティをどうするかという新たな切り口が見えやくなると思う。
- ・人は地域コミュニティの既存の参加者や、地域コミュニティには参加していないが、きっかけがあれば参加しようとする予備軍、さらに、全く参加する意思がないグループの大きく3つに分かれると思う。
- ・これまでの計画の提示では、予備軍までは地域コミュニティへの参加を促す、参加する機会を増やすなど、参加者へ引き上げるものがあるが、全く参加する意思がない方に対しては、対策がないように受け取れ、どうしていくのかということが気になる。
- ・資料1-1の「活動の担い手」の箇所に、地域コミュニティの重要性の啓発という言葉があるが、具体的にどのように啓発をするのか。具体的なものを打ち出さないと内容がわからない。
- ・「気付く」ということはとても重要であり、気付くきっかけさえあれば、全くコミュニティに参加する意思のない方の中にも気付ける方が出てくると思う。気付く機会をぜひ増やしていただきたいと思う。
- ・今回協同労働という言葉が入ってきたが、地域コミュニティではあまり実践できていない部分であり、新しい切り口の一つになると思う。
- ・ただ、協同労働の実施方法について地域は理解していないので、ケーススタディで学び、地域がどんどん取り上げていけるような動かし方をしていただきたい。
- ・地域住民について一番もったいないのは、リタイアした人が企業社会から離れて地域

- 社会に戻ってくる際に、持っている経験やノウハウを生かす場がないことである。
- それぞれのプロとして社会で活躍された方なので、経験やノウハウを地域社会にいかし直す仕組みや制度ができてくれば、新たな活躍の場が生まれ、地域社会の新たな活性化につながってくると思う。
 - また組織体制の中に企業の参加を呼び掛けることが記載されており、これも良いことだと思う。企業の利益の源泉は地域社会にある。生活の基盤が地域社会であることを伝え、地域社会を強化するために、企業も一緒になって取り組んでいただくという仕組みを準備していくことが大事である。
 - 例えば、地域行事などについて、様々な機会を通じて社員や家族が参加するように企業に促していただく。そういった企業の輪が広がれば、地域社会に参加する人が増えるきっかけになると思う。
 - また、地域共生クーポンといったものを発行し、地域行事に参加することで企業が発行する割引クーポンがもらえて、割安に物が取得できる仕組みを作るなど、メリットが享受できるようにすると企業との連携が図っていけると思う。
 - 地域コミュニティにとって最も大切であるのは人の命の部分である。コミュニティに参加する、しないに限らず、コミュニティに対する参加意識が低い方でも自分と家族の命に関わることに限っては、地域社会と力を合わせて取り組もうという意識がある。
 - そういう意味で防犯・防災の切り口を大事にして、命を守る地域社会といった仕組みなどを前面に打ち出して取り組んでもらえばよいと思う。
 - 50年、100年に1度だった大雨災害が、毎年起こる可能性がある時代になり、頻繁に心配する状態になったが、自身の地区の自主防災会では自己責任ということを言われている。もっともであるが、自己責任と言われるとそこで思考が停止してしまう。
 - これを、自己責任で終わらせるのではなく、地域社会の課題とする必要がある。例えば1人暮らしの高齢者について、危険な際にどのような行動をとるかということ地域社会で共有する。そうすると実際に危険な際は、民生委員が電話をして避難を誘導することができる。
 - 現在、避難所の開設が頻繁に行われているが、あまりにも頻繁なため、慢性化し、本当に危険な際に避難しないといたことが起きるのではないかと危惧している。そこに対応するためにも、地域社会が世帯単位でどのような避難行動をとるかということ共有することが、地域コミュニティの1つの大きな役割ではないかと感じている。
 - 地域社会で起こったことや、民生委員と地域包括支援センターで問題を解決したことについて、個人情報の保護の観点もあり、何が起ってどう解決したのか、地域は全く知らない。この点は非常によくない。
 - 個人情報を守ることは原則であるし、守ればよいが、市内で起こり解決したこと、あるいは失敗したこと、全国でも同様にあったことなどについて、有益情報として発信し、地域社会も含めケーススタディで学び合うことが必要ではないかと思う。そういった

ことも地域コミュニティの役割としてあると思う。

(山川座長)

- ・様々な思いがあると思うが、意見があったものは整理したいと思う。

(坊委員)

- ・行政からの支援について、今でも支援はあると思うが、その支援方法について職員が上手く理解されていない部分があると思う。上手く理解されていないから支援が上手くいっていない部分があるのに、新たに支援を打ち出して上手くいくのかという点が疑問である。
- ・例えば、安佐北区では災害が多く、森林が多い関係から、間伐材を何とかしようと研究会を立ち上げた。そこにオブザーバーとして職員に参加していただき意見を求めるが、消極的な意見の会員もおり、そこに同調するような意見を出す人が職員の中から出ることがある。そうするとせっかく盛り上がっても、職員もあのように言っているからと、マイナス効果を生むことがある。
- ・行政からの支援はよいが、職員の意識改革をしっかりとしてもらう必要がある。そこがないと人の支援と言っても、上手くいかないのではないか。
- ・事務局から、町内会・自治会の関係で情報交換を実施しているという話があったが、少なくとも安佐北区では何も実施していない。行っているという言い方をされたが、区によって違うと思うので、実態を良く調べてこの場で発言していただかないと、自分たちも戸惑ってしまう。
- ・久保田委員が言われたように、自身の地区での大きな問題は人口減少である。人口をどのように増やしていくか、若い方を増やしていくかということが喫緊の課題である。
- ・置かれている状況がみんな違うので、そこをよく調べて話をしないと、まとめようと思っても一つにまとまらないという気がする。

(山川座長)

- ・京都市では市民参画条例があり、市民参画のまちづくりで市政参加を促している。市民活動については、1番実施しているのが職員に対するファシリテーター養成で、職員がファシリテートを学んだ上で、地域活動でファシリテートを実践している。職員育成という点も、協働のためには必要であるとの意見だったと思う。

(打越委員)

- ・資料1-1については、3回の懇談会を重ねてきた結果、市内8区において、地区社協が頭にある地区と、連合町内会が頭にある地区が見えてきたため、この図ができたのではないかと思っている。各団体の連携は、地域の実情に合わせて連携されたい

のではないか。そうすればおのずと動きが出てくるのではないかと思う。

- ・資料2の行政からの支援について、お金ないと活動ができないという話も出ているが、地域コミュニティでの関わり合いでは、お金がなくてもできる行事はたくさんあるし、最終的には、先ほど社協による50万円の助成金の話があったが、地域の2団体以上が関わって目的に沿えば、50万円が助成される制度などもある。
- ・この資料1-1の図は、ある程度全部網羅したものが掲載されているのであり、不要な部分は使わなければいいわけで、スタンダードのものとして行政が作ったものと理解している。それでよいか。

(事務局)

- ・そのとおりである。

(打越委員)

- ・私は3回の懇談会を重ねられてきた結果、この図が作られたと思っており、運用は各地域で検討されたらいいと思っている。

(山川座長)

- ・次回、資料に言葉を足すことで、組織体制が明示されるだろうと思う。

(越智委員)

- ・今回の資料はよくでき上がっており、方向性としても問題ないと思う。
- ・資料にあるタブレット端末を活用した地域の絆づくりなど、新しいスタイルの地域活動について、特に若い人を中心とした様々な団体で行われることが増えてきているので、この辺りも我々が勉強する必要があると感じている。
- ・本日、NHKで、SDGsやZ世代についてのテレビ番組があった。SDGsという言葉が最近よく聞くので勉強のために聞いていたが、若い世代の方が様々な課題について話しているのを聞き、年配の方と若い人の考え方がどんどん変わってきていると感じた。
- ・若い方は、社会全体のプラスの点やマイナスの点について話しており、また、国際的なところから小さい地域まで幅広く話しているのを見て、我々も勉強していかなければならないと感じた。

(山川座長)

- ・資料の1-1については、おおむね方向性としては認めていただいているが、言葉を書くことによってこれが何を意味しているのかということを確認にしていかなないと共有できないので、その点は事務局の次回までの宿題にさせていただきたい

- ・行政の支援ということで、資料2を準備いただいたが、資料1-1との関係性が、まだ整理されてないように思うので、そこもしっかり整理をしていただきたい。
- ・私個人の意見として最後に述べさせていただく。
- ・越智委員が言われた、Z世代、インターネットが普及しているデジタルネイティブと言われる1990年代後半生まれからの世代は、自己実現と社会貢献の二つの特徴があるとされており、御飯を食べるように社会貢献をするという、社会貢献に対する意識が当たり前になっているところがある。
- ・平尾委員から個人としての地域への関わり方について話があったように、個人としての地域への入口がわかりづらい状況にあり、また一度入ってしまうと抜けられないのではないかという怖さも感じている。
- ・ただ、自身の実感としても、地域に関わっていききたいという10代、20代の方の数が非常に多いと感じているので、個人として地域への関わり方の入口を示すといった視点も取り入れていただけたらと思う。
- ・30代、40代などリーマンショックを経験した世代は、地域への志向性も高まっているので、その世代もどのように地域に関わっていくか、例えば西田委員が言われたような小さな声を聞く、巻き込んでいく形をきっかけとするといった視点も取り入れていただきたいと思う。
- ・時間が過ぎたので、本日はここまでにさせていただく。
皆様からいただいた意見は事務局で整理していただき、次回提示させていただく。

(事務局)

- ・本日、地域コミュニティ活性化の方向性について、過去3回にわたる議論を踏まえ、事務局としての理想の形を示した。
- ・難しいのではないかというような意見もいただいたので、その点については、本日説明した行政の支援と合わせて、資料1-1の新たな協力体制はどういったものを理想としているのかについて、もう少し詳しく示せるよう次回までに準備したいと考えている。
- ・いただいた意見も踏まえ真摯に対応していきたいと思うので、言い足りない意見等があれば、事務局に連絡をお願いしたい。